

# 平成19年度 事業報告書

【第2期】

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

## 目 次

### 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究評議会	4

### 「事業の実施状況」

1	教育研究の質の向上に関する実施状況	6
(1)	教育	6
(2)	研究	6
(3)	社会貢献	7
(4)	附属病院	7
2	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況	8
3	財務内容の改善に関する実施状況	8
4	その他業務運営に関する実施状況	8
5	予算、収支計画及び資金計画	9
6	短期借入金の限度額	12
7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
8	剰余金の使途	12
9	関連会社及び関連公益法人等	13

# 公立大学法人大阪市立大学事業報告書

## 「公立大学法人大阪市立大学の概要」

### 1 目標

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

### 2 業務

- (1) 大学を設置し、これを運営すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- (6) 前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

### 3 事務所等の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

### 4 資本金の状況

98,178,028,850円（全額大阪市出資）

### 5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人大阪市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人以内。

任期は公立大学法人大阪市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	経歴	備考
理事長兼学長	金児 曉嗣	博士(文学):社会心理学、宗教心理学	

副理事長	岸野 和雄	元 大阪市選挙管理委員会事務局長	
理事兼副学長 (教育・学生担当)	中村 圭爾	文学博士:哲学歴史学(東洋史学)	
理事兼副学長 (研究・地域貢献・ 国際交流担当)	角野 昇八	工学博士:河海工学	
理事 (経営企画・広報担当)	土井 純三	元 松下電器産業株式会社監査グループ グループマネージャー(上席理事)	
理事兼病院長 (病院経営担当)	原 充弘	医学博士:脳神経外科学	
理事(非常勤) (財務・会計担当)	清水 明	公認会計士	
監事(非常勤) (内部監査担当)	宮崎 誠	弁護士	平成19年12月31日まで
監事(非常勤) (内部監査担当)	水田 利裕	弁護士	平成20年1月1日から

## 6 職員の状況

教員	785名
職員	1,288名

## 7 学部等の構成

<p>○学部 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部</p> <p>○研究科 経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科</p> <p>○学術情報総合センター</p> <p>○教育研究施設 都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、都市研究プラザ</p>
---

8 学生の状況

総学生数	9,331名
学部学生	7,258名
修士課程	1,147名
博士課程	754名
専門職学位課程	172名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

10 設立団体

大阪市
-----

11 沿革

1880(明治13)年	大阪商業講習所設立 (のちの大阪市立高等商業学校)
1908(明治41)年	市立大阪工業学校設立 (のちの大阪市立都島工業専門学校)
1921(大正10)年	大阪市立西区高等実修女学校設立 (のちの大阪市立女子専門学校)
1928(昭和3)年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944(昭和19)年	大阪市立医学専門学校設立
1947(昭和22)年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949(昭和24)年	学制改革により、大阪市立大学(新制)発足 (大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる)
1950(昭和25)年	商・経・法文の各学部にも第2課程(夜間)を設置
1952(昭和27)年	新制大阪市立医科大学開学
1953(昭和28)年	大阪市立大学大学院を創設 (経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置)
1953(昭和28)年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955(昭和30)年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959(昭和34)年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975(昭和50)年	家政学部を生活科学部に改称
1996(平成8)年	学術情報総合センター設置
1998(平成10)年	看護短期大学部設置

2003(平成15)年	創造都市研究科設置
2004(平成16)年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006(平成18)年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007(平成19)年	看護短期大学部廃止

12 経営審議会・教育研究評議会

○経営審議会（経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
金 児 暁 嗣	理事長
岸 野 和 雄	副理事長
中 村 圭 爾	理事
角 野 昇 八	理事
土 井 純 三	理事
原 充 弘	理事
清 水 明	理事
秋 山 謹 三	大阪市立高等学校校長会委員（大阪市立都島工業高校校長）
生 野 弘 道	医療法人弘道会 理事長
石 川 啓	関西大学 名誉教授（前関西大学学長）
佐 藤 友 美 子	サントリー株式会社次世代研究所 部長
更 家 悠 介 (11月19日から)	サラヤ株式会社 代表取締役社長
松 尾 カ ニ タ	FM CO・CO・LO プログラムスタッフ
椋 本 彦 之 (10月22日まで)	株式会社グルメ杵屋 代表取締役会長
脇 田 晴 子	滋賀県立大学 名誉教授（公立大学法人滋賀県立大学理事(非常勤)）

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職 ・ 所 属
金 児 暁 嗣	学長
岸 野 和 雄	法人運営本部長、大学運営本部長、医学部・附属病院運営本部長
中 村 圭 爾	副学長
角 野 昇 八	副学長
原 充 弘	医学部附属病院長

太田雅晴	経営学研究科長
西村弘	経営学研究科教授
田畑理一	経済学研究科長
森誠	経済学研究科教授
桐山孝信	法学研究科長
高田昌宏	法学研究科教授
阿部昌樹	法学研究科教授（法曹養成専攻長）
谷富夫	文学研究科長
山口久和	文学研究科教授
畑徹	理学研究科長
塩野清治	理学研究科教授
濱裕光	工学研究科長
谷池義人	工学研究科教授
西澤良記	医学研究科長
井上正康	医学研究科教授
宮野道雄	生活科学研究科長
小西洋太郎	生活科学研究科教授
明石芳彦	創造都市研究科長
北原鉄也	創造都市研究科教授
白田久美子	医学部看護学科長
宮側敏明	都市健康・スポーツ研究センター教授
玉井金五	学術情報総合センター所長
湯浅勲	学生担当部長
村田正博	教務担当部長
矢野裕俊	大学教育研究センター教授
佐々木雅幸	都市研究プラザ所長

## 「事業の実施状況」

法人化後2年目を迎えた平成19年度は、教育・研究・地域貢献の3推進本部を中心に大学全体として教育・研究・地域貢献の諸活動を推進し、また業務運営にあたっては法人運営本部のもと、効率的、円滑的な運営に努めてきた。

その結果、以下に示すようにそれぞれの分野で積極的に取り組みを進め、平成19年度においても、昨年同様ほぼ順調に年度計画が実行された。

しかしながら、関係機関との調整状況や体制の未整備などにより、なお一部で課題を残したものもある。

中期計画の第2段階である実施・達成の年度となる平成20年度においては、中期目標の達成に向け、確実に年度計画を進めていきたい。

### 1 教育研究の質の向上に関する実施状況

#### (1) 教育

本学の教育の特色は、機動的な運営体制による、学生に配慮したきめ細かな少人数教育である。本年度も教育推進本部を中心に、シラバスの充実、英語教育開発センターの設置と新しい英語教育の開始、文部科学省の大学改革推進事業への採択による教育改革、理・工学部の専門教育再編の検討などを実施した。

- ・ 全学部、研究科シラバスの平成20年度からのホームページでの公開に向け、「学部・大学院教育教務委員会」において専門科目シラバスの記載項目の統一、内容の充実を図ることを確認し、各学部・研究科で実施あるいは検討を行った。
- ・ 大学ホームページの充実に向け、学長裁量経費によるホームページの全面リニューアルを決定し、準備作業を進めた。
- ・ 4月に英語教育開発センターを設立し、25人程度の少人数クラスで、ネイティブスピーカーによる授業（1年次）を実施することなどにより、読む、書く、聞く、話すの4つの能力バランスのとれた実効性のある英語力の養成に努めた。
- ・ 理学部・工学部の学科再編について、平成21年度からの実施に向け文部科学省との調整を含め検討を進めた。
- ・ インタラクティブ型キャリア教育方法の確立の取組が、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された。
- ・ 国際発信力育成インターナショナルスクール及び地域ケアを担うPh. D. 臨床栄養師の養成の取組が、大学院教育改革支援プログラムに採択された。
- ・ 「6大学連携オンコロジーチーム養成プラン」による優れた人材の育成と近畿全体のがん医療水準の向上の取組が「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択された。
- ・ 地域と連携した女性医師・看護師支援システムの構築の取組が、地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成プログラムに採択された。
- ・ 12月に、専門性の高い看護実践能力と看護の教育、研究能力を有する人材の育成を目的とした大学院看護学研究科の20年度設置が認可された。

#### (2) 研究

都市型総合大学として、国際的な研究教育拠点と評価されるよう、18年度に立ち上げた研究推進本部が核となり、戦略的研究経費の重点配分などによる研究の活性化に取り組んだ。また新産業創生研究センターや、19年度に採択されたグローバルCOEの中核をなす都市研究プラザを中心にして産業界や地域と連携した研究に取り組んだ。

- ・都市研究プラザを拠点に、船場等の現場プラザやロサンゼルス、香港等の海外サブセンターの有機的結合を基軸とし、グローバルCOEに採択（19年度）された文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築など他に類例をみない先端的都市研究を積極的に推進した。
- ・女性研究者の支援のため、9月から10月にかけて学内保育所のニーズ調査を実施し、設置に向けて検討を開始した。
- ・4月に複合先端研究機構を理学研究科長を所長として設置し、研究会の開催や外部研究資金を獲得するなど活動を進めている。当機構の新機能創成に向けた光・光量子科学技術の研究が科学技術推進機構の戦略的創造研究推進事業に採択された。（医学研究科の代謝調節機構解析に基づく細胞機能制御基盤技術も採択された。⇒公立大学では市大のみ）
- ・新産業創生研究センターが作成した「大阪市立大学研究シーズ集2006」を10月30日にホームページに掲載した。
- ・4月、大阪府立大学と包括連携協定を締結し、9月には、フランス短期留学の共同実施（市大生11名参加）、10月からは、本学の学術情報総合センターと府大の学術情報センターとの相互協力事業に関する覚書を締結し、図書館施設の相互利用が簡便になるなど、教育研究環境の充実を図った。

### (3) 社会貢献

建学の精神にもとづいて、地域及び国際貢献に取り組んできた。18年度に発足させた地域貢献推進本部を核として、市民講座、高大連携授業や地域活性化に積極的に取り組んだ。また、留学生の支援を行うとともに、国際シンポジウム、海外の大学との国際交流を行った。

- ・近鉄文化サロンとの提携講座の平成20年度からの本格実施に向けて、内容等及び他講座との整理について、検討を進めた。また、2月に近鉄百貨店と地域を中心とした文化事業を推進するため、文化事業実施に関わる基本協定を締結した。
- ・市民の利便性向上のため、学術情報総合センターと大阪市立図書館との相互利用サービスを12月から試行実施した。さらに20年4月からの本格実施について合意し、3月に相互協力事業に関する覚書を締結した。
- ・9月、野村證券（株）と大学の教育、研究、地域貢献等の諸活動を推進し、もって大学の発展に資するために包括提携協定を締結した。また、大学コンソーシアム大阪との連携について充実を図った。

### (4) 附属病院

高度で先進的な医療を提供するとともに、優れた医師等の養成や先端医療の研究開発を行っている。本年は、患者サービスの一層の向上を図るため、電子カルテを主体とする病院情報システムを稼働させるとともに、看護体制の充実のための要員確保に努めた。

- ・患者サービス、医療の質、医療安全の向上を図るため電子カルテを主体とした病院情報システムが5月から稼働している。
- ・5月に（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価（Ver. 5）の認定を受けた。
- ・看護師の確保・定着に向け、看護師初任給の引き上げを行うとともに、募集活動を強化（広告強化、西日本の看護学校訪問、9回の就職説明会の実施など）し、約200名を確保した。
- ・引き続き認定看護師の養成を行うとともに、20年度実施に向けて、専門看護師の養成の検討を行うなど、医療スタッフのレベルアップ方策を推進した。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

教育・研究・地域貢献の質の向上を人件費削減のもとで具現化すべく、教員については特任教員の活用や業績評価について検討を開始した。また、事務の円滑な執行のために、係長級職員的一般公募を実施し、キャリアスタッフ制度の検討等を行った。

- ・ 人件費の削減を進めていく中で、教員については特任教員を活用し本学の教育・研究水準の維持に努めた。
- ・ 職員については、短時間勤務職員や人材派遣職員を活用し、円滑な業務運営に努めた。
- ・ 優秀な教員確保に向け、将来的に給与への反映も視野に入れ、教員の業績評価（個人評価）の実施に向けた検討を全学評価委員会で推進した。

## 3 財務内容の改善に関する実施状況

安定的な財源確保のため、外部資金等獲得活用委員会を設置し、内容の明確化・基準の統一等に取り組んだ。また、経費については予算単位別・費目別等の把握・検討を行い、節減に努めた。

- ・ 5月に外部資金等獲得活用委員会を設置し、より一層の外部資金の獲得に向け調査検討を行った。
- ・ 予算執行管理単位別の予算の執行状況の把握を行い、管理的経費の節減に努めた。特に光熱水費については、地区別、月別の推移の把握を行い、節減に努めた。
- ・ 理学部附属植物園において、市民への公開度を高め、より身近な植物園を目指すとともに、安定的な収入の確保を図るための検討を行い、年間パスの導入や友の会（仮称）の設立について、20年4月からの実施を決定した。
- ・ 附属病院においては、医療材料の市民病院との共同購入に向けた検討を行うとともに、後発薬品への切り替え促進を図った。

## 4 その他業務運営に関する実施状況

新しい広報体制のもと、アンケート等により情報分析・検討を行い、要望の多い大学見学「一日大学生」や新広報誌の発刊等を実現した。

施設管理については、複合先端研究・教育拠点の形成に向けた検討を開始した。また、既存施設は引き続き安全性・信頼性確保のため、耐震診断や老朽化調査を実施した。

- ・ 戦略的広報活動の強化のため、4月から新広報体制に移行し月例報告を開始し、20年度のホームページリニューアルに向け作業を進めた。
- ・ 進学希望者やその関係者を対象に、「大阪市立大学 一日大学生」（大学見学）を5月から月1回実施し、団体での見学募集をホームページで受付を開始したこともあり、18年度の約3倍となる1,700人を超える見学者を受け入れた。
- ・ 施設の機能性、安全性、信頼性を確保するため、耐震改修促進法に基づき、文学部棟などの耐震診断及び杉本キャンパスの3階建以上または延床面積2000㎡超の建物の老朽化調査を実施した。
- ・ 理系学舎における、複合先端研究・教育拠点の形成に向け、機能整備のための検討を行った。
- ・ 4月に内部監査室を設置し、業務監査、会計監査の実施により、管理体制の強化を図った。

5 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	16,075	16,075	0
補助金等収入	237	319	82
自己収入	27,046	26,189	△ 857
(内) 授業料・入学料・検定料	5,223	5,256	33
附属病院収入	21,532	19,762	△ 1,770
その他	291	1,171	880
受託研究等収入	843	1,104	261
寄附金収入	500	856	356
長期借入金収入	600	600	0
計	45,301	45,143	△ 158
支出			
教育研究経費	4,874	4,487	△ 387
診療経費	12,826	11,660	△ 1,166
人件費	25,236	24,443	△ 793
一般管理費	890	1,777	887
受託研究等経費	842	722	△ 120
施設・設備整備費	600	600	0
長期借入金償還金	33	15	△ 18
計	45,301	43,704	△ 1,597

## (2)収支計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
費用の部	45,062	44,447	△ 615
經常費用	45,062	44,208	△ 854
業務費	42,962	40,647	△ 2,315
教育研究経費	4,462	4,279	△ 183
診療経費	12,422	11,252	△ 1,170
受託研究費等	842	673	△ 169
役員人件費	97	95	△ 2
教員人件費	13,666	13,048	△ 618
職員人件費	11,473	11,300	△ 173
一般管理費	890	1,559	669
財務費用	33	52	19
減価償却費	1,177	1,950	773
臨時損失	0	239	239
収入の部	45,194	44,558	△ 636
經常収益	45,194	44,324	△ 870
運営費交付金収益	16,075	15,659	△ 416
補助金等収益	237	301	64
授業料収益	3,913	4,145	232
入学金収益	711	746	35
検定料収益	196	182	△ 14
附属病院収益	21,532	19,743	△ 1,789
受託研究等収益	843	748	△ 95
寄附金収益	491	578	87
雑益	291	998	707
資産見返運営費交付金等戻入	72	68	△ 4
資産見返運営費補助金等戻入	0	2	2
資産見返寄附金戻入	44	86	42
資産見返物品受贈額戻入	789	1,065	276
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	1	1
財務収益	0	2	2
臨時利益	0	234	234
純利益	132	111	△ 21

## (3) 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
資金支出	48,003	51,178	3,175
業務活動による支出	43,817	42,757	△ 1,060
投資活動による支出	1,451	2,596	1,145
財務活動による支出	33	551	518
翌年度への繰越金	2,702	5,274	2,572
資金収入	48,003	44,728	△ 3,275
業務活動による収入	44,663	44,126	△ 537
運営費交付金による収入	16,075	16,075	0
補助金等による収入	237	294	57
授業料及び入学金検定料による収入	5,223	5,259	36
附属病院収入による収入	21,532	19,336	△ 2,196
受託研究等収入	843	1,089	246
寄附金収入	462	831	369
その他の収入	291	1,242	951
投資活動による収入	0	2	2
財務活動による収入	600	600	0
前年度よりの繰越金	2,740	6,450	3,710

## 6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	該当なし

## 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

## 8 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	該当なし

9 関連会社及び関連公益法人等

(1) 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

(2) 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
財団法人 大阪市立大学振興会	理事長 竹山 健二